（法第14条関係様式例）

設立当初の 　　①　　 会計財産目録

年　　月　　日現在

（特定非営利活動法人の名称）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目　・　摘　　要 | 金　　　額　（単位：円） | | |
| Ⅰ　資産の部  　１　流動資産  　　　　現金預金  　　　　　現金　　　現金手許有高  　　　　　普通預金○○銀行○○支店  　　　　・・・・　　・・・・・  　　　　・・・・　　・・・・・ | ×××  ×××  ×××  ××× |  |  |
| 流動資産合計 |  | ××× |  |
| ２　固定資産  　　　　土地　　　　○○平米  　　　　利付国債　　○○銘柄  　　　　・・・・　　・・・・・  　　　　・・・・　　・・・・・ | ×××  ×××  ×××  ××× |  |  |
| 固定資産合計 |  | ××× |  |
| 資産合計 |  |  | ××× |
|  |  |  |  |
| Ⅱ　負債の部  　１　流動負債  　　　　短期借入金　○○銀行○○支店  　　　　預り金　　　職員に対する源泉  　　　　　　　　　　所得税  　　　　・・・・　　・・・・・  　　　　・・・・　　・・・・・ | ×××  ×××  ×××  ××× |  |  |
| 流動負債合計 |  | ××× |  |
| ２　固定負債  　　　　長期借入金　○○銀行○○支店  　　　　退職給与引当金  　　　　・・・・　　・・・・・  　　　　・・・・　　・・・・・ | ×××  ×××  ×××  ××× |  |  |
| 固定負債合計 |  | ××× |  |
| 負債合計 |  |  | ××× |
| 正味財産 |  |  | ××× |

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

２　　　①　　の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。（ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。）

３　設立登記後、県へ提出する。